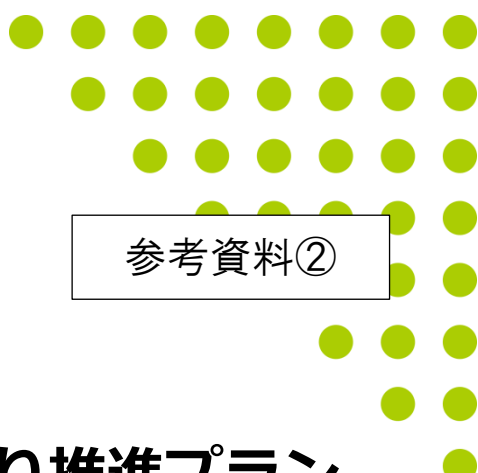


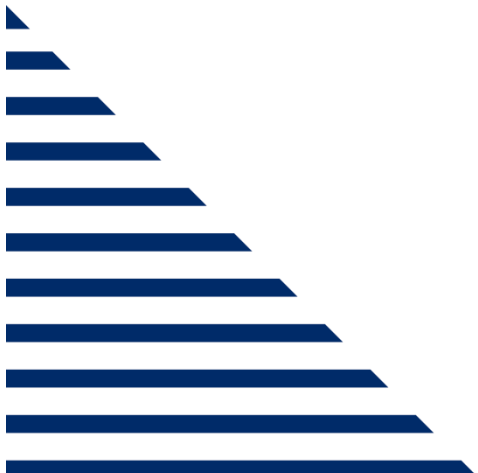


参考資料②

長岡京市市民協働のまちづくり推進プラン

【平成 28 年～令和 7 年までの推移】

人と人がつながって みんなでつくろう長岡京



長岡京市

1 これまでの目標設定の進行管理

2 これまでの推進プラン実施状況

3 各施策ごとの評価点推移

1. これまでの目標設定の進行管理

平成28年度から令和7年度までの進行状況

◎地域活動への参加意欲→（令和元年度から）地域活動への参加状況

自治会・町内会活動に「参加している」「参加していないが今後参加したい」と思う市民の割合の向上を目指します。

令和元年度以降は設問の変更に伴い、自治会活動に参加している市民の割合となっています。

	21年度	26年度	元年度	6年度
目標			52%	50%以上
実績	51.7%	40.3%	46.4%	40.5%

総合計画市民アンケート
5年に1回実施

◎ボランティア活動への参加率（令和元年度まで）

テーマ型のボランティア活動など市民活動に参加している市民の割合の向上を目指します。

※令和元年度
アンケート実施せず

	26年度	元年度
目標		12%
実績	9.3%	—

地域健康福祉計画市民アンケート
5年に1回実施

◎自治会・地域コミュニティ協議会の認知度

自治会・地域コミュニティ協議会の活動についての認知度を高めます。

※令和2年度の実績値は、自治振興条例策定にかかる自分ごと化会議の参加依頼（無作為抽出）に同封したアンケートの回答結果によるものです。

令和6年度の実績値は、総合計画策定に係る市民アンケートの結果によるものです。

		2年度	6年度
目標	自治会		78%
	地域コミュニティ協議会		46%
実績	自治会	57%	54%
	地域コミュニティ協議会	22%	31%

◎協働を理解している職員の割合→（令和元年度から）協働についての職員の理解度

隔年で実施する職員向け協働アンケートにおいて、「協働」について、全ての職員が、聞いたことがあり、「よく意味を知っている」ことを目指します。

令和元年度からは協働の理解度を客観的に測る設問を設け、その正答率を目標値としています。

	25年度	27年度	29年度	元年度
目標			40%	60%
実績	10.6%	13.1%	18.7%	18.2%
	元年度	3年度	5年度	7年度
目標		45%	57%	70%
実績	33.8%	54%	56.2%	63.4%

※元年度のみ2つの指標をそれぞれ集計しています。

市民協働職員アンケート
2年に1回実施

◎審議会等への市民公募委員の参画比率

全ての審議会等に市民公募委員が参画することを目指します。
※専門性が必要とされるなど市民公募になじまない審議会等を除く。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目標			95%	100%	100%	100%
実績	89.7%	89.3%	87.1%	87.9%	88.9%	93.1%
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%

◎市民活動サポートセンターにおけるネットワークに関する延べ相談件数 →（令和3年度から）市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数

市民活動団体間や、市民活動団体と市民や多様な主体とのつながりやネットワークづくりへの支援を行い、活動の広がりを図ります。

令和2年度までは、補助金申請、団体の運営相談は件数に含めていなかったため、令和3年度からはそれらも含めています。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目標			57件	60件	63件	66件
実績	51件	61件	57件	40件	20件	28件
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標	70件	70件	80件	90件	100件	110件
実績	25件	83件	83件	78件	110件	176件

◎自治会未組織地域率（令和2年度まで）

新規自治会設立を支援し、自治会未組織地域を少なくしていきます。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
目標			8.7%	8.0%	8.0%	7.3%	6.4%
実績	8.8%	8.7%	8.6%	7.9%	6.5%	6.4%	6.3%

◎自治会加入率

自治会活動を支援し、自治会加入率の向上を目指します。

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目標			59.5%	60.2%	60.3%	61.1%
実績	60.8%	59.2%	58.4%	56.4%	55.6%	54.3%
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標	62.0%	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上
実績	53.3%	52.6%	50.16%	47.5%	45.0%	43.2%

◎地域コミュニティ協議会などの住民連携組織を全校区に設立

地域コミュニティ協議会など小学校区単位で地域課題に取り組む住民連携組織の全校区設立を目指します。

	26年度	27年度	28年度	29年度
目標			6校区	7校区
実績	5校区	5校区	5校区	7校区
	30年度	元年度	2年度	7年度
目標	8校区	9校区	10校区	10校区
実績	7校区	8校区	8校区	10校区

2. これまでの推進プラン実施状況

推進プランでは、それぞれの施策において平成 28 年度～令和 2 年度は 0～4 点、令和 3 年度～令和 7 年度は 1～3 点の評価指標を設定し、年度ごとの実施状況を点数化することによって進行管理を行ってきました。平成 28 年度～令和 7 年度の実施状況は下表のとおりです。令和 3 年度からは隔年実施の施策の整理や類似施策の統合を行っています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
施策数 ※隔年実施などの施策が含まれているため、施策数は年度により異なります。	28	30	29	30	29
点数	66/112	73/120	75/116	85/120	74/116
達成率	59.0%	60.8%	64.7%	70.8%	63.8%

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
施策数	19	19	19	19	19
点数	45/57	48/57	49/57	50/57	51/57
達成率	78.9%	84.2%	86.0%	87.7%	89.5%

これまでの 10 年間で、市長と語る対話のわ、市民活動のきっかけとなる講演会や講座、出前ミーティング、審議会等への市民公募委員の参画、市の施策についてのワークショップや説明会など、市民の市政参加や、それらの情報を市民へ共有する仕組みは一定程度充実・定着したと評価できます。また、例年行われている職員向けの「市民参画協働研修」は高い満足度で推移しており、職員の協働意識は一定根付いてきたと考えられます。

一方で、自治会への支援や地域コミュニティ協議会間の交流などは、時代の変化に伴い従来の指標のまま支援を行っても十分な効果を上げにくくなっていると考えられます。

今後は、行政から市民への「支援」を充実させるだけでなく、市民活動団体、自治会、地域コミュニティ協議会などが互いの強みを活かして連携する仕組みをどう広げるかが課題となっています。

3. 各施策ごとの評価点推移

【平成28年度～令和2年度】		
Ⅰ 協働への意識づくり		
1	情報の発信・共有・意見交換	①市民参画協働の意義や意味の発信
		②市民活動団体の活動状況等の積極的な発信
		③自治会、住民連携組織の活動状況等の積極的な発信
		④協働事例の発信
		⑤協働事例報告会、団体活動発表会の開催
		⑥「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報
		⑦協働に関する市民意識調査の実施
2	学習機会の充実（人材育成）	①市民活動、地域活動へのきっかけづくりとなる協働についての講演会などの開催
		②市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成
		③出前ミーティング制度の実施・積極的な広報
3	市職員の協働意識の向上	①市内部における部局を越えた情報共有・連携の強化
		②市職員への協働に関する研修
		③市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動
		④市職員の協働に関する意識調査の実施
Ⅱ 協働への仕組みづくり		
1	行政施策立案等への住民参加	①審議会等への市民公募委員の参画促進
		②パブリックコメントの活用と推進
		③市の施策がわかるようなワークショップ、説明会の開催
2	協働事業の推進	①提案公募型協働事業への財政的支援
		②市実施事業の委託化の検討
3	協働事業の評価	①協働事業の評価システムの検討・実施
Ⅲ 協働への環境づくりによる市民活動の活発化		
1	中間支援機能の充実	①市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実
2	活動場所の充実	①市民活動オフィスフロアの利用促進
		②市内空き施設、空き家の活用の検討
3	活動への財政的支援	①市民活動への財政的支援
Ⅳ 協働による地域づくりと自治活動の促進		
1	地域コミュニティの活性化	①自治会設立への支援
		②自治会活動への支援
		③地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援
		④地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援
		⑤地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施
		⑥地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携



【令和3年度～令和7年度】			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
Ⅰ 協働への意識づくり												
1	情報の発信・共有・意見交換	①市民参画協働の情報発信 【平成28年度～令和2年度プランの①～④の内容を統合】	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3
			3	3	4	4	4					
			3	4	4	4	4					
			3	3	3	3	3					
		②協働事例報告会、団体活動発表会の開催	3	3	3	3	3	1	2	2	2	3
		③「市長と語る対話のわ」の実施・積極的な広報	3	2	2	2	1	2	3	3	3	3
【廃止】「目標設定」で数値目標の進行管理を行う。	1	1	1	4	1							
2	学習機会の充実（人材育成）	①市民参画協働の活性化に向けた人材発掘及び育成 【平成28年度～令和2年度プランの①・②の内容を統合】	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3
		3	3	3	3	3						
		②出前ミーティング制度の実施・積極的な広報	3	3	4	3	2	2	2	3	3	3
3	市職員の協働意識の向上	【廃止】…※市内部での情報共有や連携は協働に限らず取り組むべきことであり、庁議や各種会議などでも情報共有が行われている。また情報共有の度合いはワーキングの開催回数のみで測れるものではなく、協働ワーキングの活動については新プラン「Ⅰ-3-②市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動」に施策として位置付けているため、廃止する。	3	2	2	2	1					
		①市職員への協働に関する研修	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		②市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
		【廃止】「目標設定」で数値目標の進行管理を行う。	-	1	-	1	-					
Ⅱ 協働への仕組み・環境づくりによる市民参画・市民活動の活発化												
1	行政施策立案等への住民参加	①審議会等への市民公募委員の参画促進	0	0	0	2	4	3	3	3	3	3
		②パブリックコメントの活用と推進	3	2	3	3	1	2	3	3	3	2
		③市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催	3	3	4	4	4	3	3	3	3	3
		【統合】「Ⅱ-2-③ 市民活動への財政的支援」に内容を統合	3	3	4	4	4					
		【廃止】…・市民活動応援補助金の「提案公募型協働事業コース」は、庁内に協働テーマを募集し、そのテーマに沿った事業を提案した団体に補助金を交付していたが、市民活動団体の自主性を尊重する制度にするため、令和元年度より「市民提案型協働事業コース」へ制度の見直しを行ったため、廃止する。	1	1	1	0	0					
		【統合】「Ⅱ-2-③ 市民活動への財政的支援」に内容を統合	2	3	3	3	3					
2	市民活動への支援	①市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実	-	2	1	2	1	3	1	1	3	3
		②市民活動オフィスフロアの利用促進	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		【廃止】…「長岡京市空き家バンク」「長岡京市空き家行政プラットフォーム」等の活用体制が整備され、今後の方向性について一定の目途がついたため、廃止する。	1	3	4	4	4					
		③市民活動への財政的支援	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3
Ⅲ 協働による地域づくりと自治活動の促進												
1	地域コミュニティの活性化	①自治会未組織地域の解消【名称変更】	3	3	1	4	4	2	2	2	2	2
		②自治会活動への支援	2	2	2	2	2	3	3	2	2	2
		③地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援	3	3	2	3	1	1	2	2	1	3
		④地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援	3	3	3	4	2	2	3	3	3	3
		⑤地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施	3	3	4	2	2	1	1	2	2	1
		⑥地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携	1	1	1	3	4	3	3	3	3	3